

## 令和5年度「住民による避難力強化支援事業」報告書

### ■事業の目的

自主防災組織を対象として、住民の避難行動の理解を一層推進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。

### ■事業実施地区参加世帯、協力団体等

○伊佐市湯之尾地区コミュニティ協議会（構成 17 自治会）

- ・ 5 2 1 世帯、対象人口 1, 0 5 0 名（自治会未加入者を含む）
- ・ 協力団体 消防団、民生委員、小学校
- ・ 参加人数 7/14（金）28 人 8/30（水）33 人 11/21（火）26 人 1/24（水）35 人

○枕崎市平田潟公民館（自治会）

- ・ 1 3 1 世帯、対象人口 2 7 0 名（自治会未加入者を含む）
- ・ 協力団体 消防団、民生委員
- ・ 参加人数 6/25（日）29 人 7/2（木）4 人 9/24（日）11 人 11/26（日）12 人  
1/26（金）10 人

### ■事業実施手法

住民の防災意識の向上と事前の準備を促進して避難力の向上を図るとともに、地域防災力の強化を図り減災を実現するという事業の目的を達成するため、地区住民への自然災害リスクの説明、ワークショップの開催、計画案の検討を一連の流れとして、以下の通りに実施した。

- 1、事業実施地区に最適化された取り組みとするため、自然災害や社会構造、地域特性について、地形や災害履歴、関連人口統計、地域社会資源などの事前調査を行った。
- 2、対象地区の行政担当者や地区のキーパーソン（自主防災組織や自治会組織役員等）に事前説明を行った。
- 3、調査結果を基に、地区住民や関係団体等に対して当該地区に特化した防災説明会、鹿児島地方気象台の支援による気象講座を併催し、対象地区における自然災害リスクや避難行動上の社会的リスクを提示し、地区防災の活性化、ならびに各主体との連携の必要性理解を促進した。
- 4、地区防災計画を作成するためのワークショップ活動を通して、自主防災組織（地区住民）と消防団や民生委員といった各主体との連携（ネットワーク化）を図るとともに、要援護者の抽出と支援者の掘り起こしを行った。

また、ワークショップにおけるリスクコミュニケーションを通して、自助としての備蓄や避難経路の把握、互助・共助としての役割分担と連携、防災訓練や備蓄計画、

ならびに地区防災計画や個別避難計画の必要性の理解を促進し、自主防活動の促進、地区住民の防災・減災意識の向上を図った。

○ワークショップの内容

- ・災害図上演習（DIG）
- ・まち歩き（伊佐市事業は夜間のみでの展開であったため実施せず）
- ・自然災害経過想定演習（タイムラインを基にしたシュミュレーション：SIM）

5、内閣府の地区防災計画策定ガイドラインに基づき、地区の防災上の課題を分析し、地区住民が連携して取り組む地区防災計画の素案を作成。これを基に地区住民と検討を行い、地区防災計画（個別避難計画、避難カードを含む）を作成した。

6、住民が抽出した要配慮者の個別計画については、個別避難計画個票、避難カード作成により、避難のタイミングと避難先を明確化して、早めの避難行動を促すとともに、親族や支援者、かかりつけ医等の緊急連絡先を記載することで、関係機関と情報共有できるようにし、計画を避難行動要支援者名簿に紐付けることを可能とした。

## ■地区防災計画について

成果物としての地区防災計画は、地区の概況と想定される自然災害、避難計画、訓練計画、備蓄計画を柱とした、組織編成や役割分担、各種書式、自主防として作成した防災マップの内容で構成される。このほか、自主防の減災の活動タイムラインを取り入れた。

- 1、地区防災マップについては、地区住民が図上演習で示した情報をベースとして、公的機関が示した情報を加えたものとした。
- 2、住民が作成したタイムラインは、実際の自主防活動に活用できるようにマニュアル化したものを掲載した。
- 3、各種書式はコピーして実際に利用できる形式とし、個別避難計画個票、避難カードについては記入後、情報共有のためのツールとして利用できる形式を採用した。

## ■事業実施に伴う活動

- 1、各地区の行政担当者、自主防災組織、自治会組織などの関係者との連絡調整。
- 2、現地の災害履歴や地形、社会基盤整備状況等の調査を基にした、自然災害リスク、および社会的要因リスクの説明用スライド等各種資料の作成。
- 3、講演会の実施
  - 气象台による自然災害リスク説明
  - 本事業の説明
- 4、ワークショップの開催
  - まち歩きによる危険個所の把握
  - DIGによる地区の自然災害と防災資源、要配慮者の把握

- KJ 法によるタイムライン作成（自主防活動、避難所運営、個別避難）
- 抽出された要配慮者への個別避難計画策定シミュレーション
- 個別避難計画個票、要配慮者名簿のひな形提示と民生委員、自治会組織への計画策定依頼（伊佐市湯之尾地区では地区公民館総会で実施を決定後に取り組む予定）
- 地区防災計画素案の検討会の開催
- 地域防災計画との整合性確認（伊佐市、枕崎市担当部署へ依頼）
- 計画書受渡し時の今後の活動計画について意見交換

## ■事業成果

- 1、伊佐市の湯之尾の事業においては、リスクコミュニケーションの中であぶりだされた避難所の浸水履歴に基づき、代替避難所の必要性が論じられ、予備避難所として湯之尾小学校、各自治公民館を選出した。
- 2、枕崎市平田潟の事業においては、事業終了後の3月末に、作成された地区防災計画の目指すところと、個別避難計画等の記載方法について説明会を開催し、計画書引き渡し以降の活動を見越した研修会と避難訓練、炊き出し訓練を予定している。
- 3、住民が自ら地区防災計画の作成に取り組むことで、自然災害リスクへの共通認識をもって、減災活動に取り組む意識が芽生え、地域ぐるみで協働して防災・減災を目指すことが可能となった。
- 4、両地区とも消防団員、民生委員の参加が確認されており、地域との連携が促進された。
- 5、ワークショップを行う過程で、地区住民が自ら災害時要配慮者と支援候補者を抽出することで、普段からの見守りが必要であるとの認識が生まれ、地域福祉の面からも副次的効果が表れている。枕崎市平田潟公民館では、事前に個別避難計画、要配慮者と支援者の名簿が完成しており、迅速な避難体制構築が実現した。一方、伊佐市優の地区公民館では、要配慮者（10名ほどを抽出済）の個人情報に配慮するとのことで、次回の地区公民館総会で要配慮者名簿と個別避難計画の作成を機関決定する予定である。
- 6、事前の備えから避難、避難生活、復興に至るまでの防災・減災のイメージが、文章や図表により可視化され、より具体的な活動に繋がられるようになった。

## ■事業を行うことによる防災上の効果

- 1、地区の状況に応じた災害を想定し、防災・減災についての解説や多種のワークショップを集中的に、継続して支援を行うことで、住民自身が住んでいる地区の防災・減災について可視化することができるため、自然災害リスクに対する考え方や理解が深められた。
- 2、計画策定過程において、地区住民等が自助、互助、共助による防災・減災の必要性、

重要性を共有するとともに、自主防災組織の活動が活性化された。

- 3、計画策定過程で地区内の課題が「可視化」され、普段からの自主防災組織活動が自治組織の取り組み何ら変わらないことが再認識された。
- 4、計画を策定したことにより、最低でも年 1 回の地区防災計画や個別避難計画の見直しや防災訓練などを行うこととなり、自主防災活動の形骸化や活性低下の予防のみならず、災害弱者に対する関係者間の支援情報共有が可能となった。
- 5、地区防災計画を作成する過程で、住民が、漠然と抱えていた不安や災害に対する対策・対応に関する疑問の解決に至った。

以上のことから、自助、互助、共助、および公助との組み合わせによって、住民による避難力の底上げ強化という目的を、以下の通りに達成できたと考える。

- ・自助：各自が計画書式を完成させ、災害に備えた個別の防災計画を作成し、確実な避難行動につなげる。
- ・互助・共助：上記情報を共有することで、地区における避難力強化が図られ、地区全体の防災・減災力の向上が図られる。
- ・公助：個別避難計画を行政の情報と紐付けることにより、災害弱者対策や福祉避難所対策が容易になる。

#### ■事業を行うことによる防災上の課題

- 1、自主防災組織が活動を継続するにあたり、フォローアップが行政、消防等の防災機関に求められると思われるが、地域防災推進員以上の相応のスキルを持った支援者が求められる。
- 2、個別避難計画作成にあたり、個人情報保護の考え方を十分に説明し、情報の遮断を回避する必要がある。

#### ■今後の動き

伊佐市、枕崎市ともに今回の事業の取り組みをモデルとして、市の地域防災計画でも資料として掲載するとともに、市内各地域で地区防災計画や個別避難計画策定を推進していく予定である。特に枕崎市の平田潟公民館は自主防災活動に強い意欲を示しており市としても、避難所運営などを協力して進めていく意向を示している。

## ■伊佐市湯之尾地区公民館事業経過

5月31日

事前調査：アユダール1名

- ・湯之尾地区周辺を実踏し、土砂、水害等の公的情報と比較して自然災害リスクの評価と社会資源の位置など基礎情報を収集

事前説明会：住民代表4名、市職員2名

- ・地区公民館長当3名、公民館主事、伊佐市担当者2名に対し、事業の概要と計画策定を説明



7月14日  
19時～

防災研修会、事業説明会：住民26名、市職員2名

- ・気象台による自然災害リスクの講演、事業説明



8月30日  
19時～

DIGワークショップ：地区住民31名、市職員2名

- ・自然災害リスクの把握
- ・避難経路、防災資源の把握、要配慮者の抽出

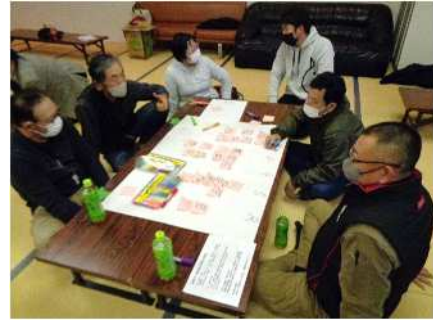


11月21日  
19時～

災害想定ワークショップ(KJ法タイムライン作成)：

住民26名、市職員2名、気象台2名

- ・ 気象台による災害経過説明と災害シミュレーション
- ・ 民生委員への個別避難計画策定方法を指導



1月24日  
19時～

地区防災計画案検討会：住民32名 市職員2名同席

- ・ これまでのワークショップのデータを分析・検討して防災計画案を提示
- ・ 住民による計画案の検討



1月下旬～  
2月上旬

地区防災計画修正作業

湯之尾校区防災計画と地域防災計画との内容のすり合わせ作業

2月20日

地区防災計画書の引き渡しと今後の予定を協議：

地区住民2名、市職員2名

- ・ 校区公民館総会にて計画の説明会、個別避難計画等詳細を決定する予定である



## ■ 枕崎市平田潟公民館事業経過

5月28日

事前調査：アユダール1名

- ・ 平田潟公民館の集落周辺を実踏し、急傾斜危険箇所や津波避難経路候補を確認するとともに、社会資源、人口構成など基礎情報を調査



6月9日  
14時～

事前説明会：平田潟公民館長、枕崎市職員2名

- ・ 枕崎市役所にて事業説明とスケジュールの確認

6月25日  
9時～

- ・ 避難訓練を見学し、自主防の活動レベルを把握



10時～

防災研修会：住民21名、市職員3名、气象台2名

- ・ 气象台による自然災害リスク講演と事業説明



7月2日  
9時～

まち歩き：地区住民1名、市職員2名（雨天のため参加者が限られた）

- ・ 地区内を実踏して危険箇所を把握し、避難経路の安全性検討



9月24日  
9時～

DIG ワークショップ：地区住民9名、市職員2名

- ・地域の構造、土砂災害、浸水想定区域、避難経路、防災資源の把握
- ・要配慮者の抽出



11月26日  
9時～

災害想定ワークショップ（TIT）：地区住民9名、市職員2名、気象台2名

- ・組織編成、連携、備蓄、普段の事前準備、要配慮者について検討
- ・自主防情報収集担当へ個別避難計画作成方法を指導



1月26日  
19時～

計画案検討会：住民9名 市職員1名

- ・DIG、SIMの結果を踏まえて分析した防災計画案を検討し修正
- ・個別避難計画を検討し、支援者を選出し、名簿を作成



2月28日  
18時30分～

地区防災計画書の引き渡しと今後の予定を協議：地区住民1名市職員2名

- ・3月末の公民館総会で計画説明、6月に避難訓練と炊き出し訓練を実施する予定
- ・避難所の自主運営にも意欲を持って、市と連携して取り組むことを確認した